



2021年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月9日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL <https://www.rakutenchi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦井 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画・経理担当 (氏名) 岡村 一 TEL 03(3631)5195
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 2020年10月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第2四半期の連結業績（2020年2月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	3,724	△32.6	△169	—	△100	—	△261	—
2020年1月期第2四半期	5,528	16.4	853	69.0	928	53.9	652	266.3

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 △1,191百万円 (—%) 2020年1月期第2四半期 932百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	△43.67	—
2020年1月期第2四半期	109.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期第2四半期	40,017	29,845	74.6	4,990.99
2020年1月期	44,046	31,335	71.1	5,240.17

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 29,845百万円 2020年1月期 31,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2021年1月期	—	30.00			
2021年1月期（予想）			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△34.4	△550	—	△450	—	△450	—	△75.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年1月期2Q	6,511,218株	2020年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	2021年1月期2Q	531,404株	2020年1月期	531,342株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年1月期2Q	5,979,850株	2020年1月期2Q	5,980,543株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の深刻な影響により、雇用・所得環境が弱さを増し、企業収益は急速に減少しました。また、個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、なおも新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、本年3月下旬より、一部店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施し、4月7日の政府による緊急事態宣言とそれに伴う自治体からの休業要請を受けて、不動産賃貸関連事業においては賃貸ビルのテナントが一部を除いて臨時休業し、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設も約2か月間臨時休業いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は3,724百万円と前年同期に比べ1,804百万円(32.6%)の減収となり、営業損失は169百万円と前年同期に比べ1,022百万円(前年同期は営業利益853百万円)の減益、経常損失は100百万円と前年同期に比べ1,029百万円(前年同期は経常利益928百万円)の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は、臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を特別損失として計上したこともあり、261百万円と前年同期に比べ913百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益652百万円)の減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、昨年3月にオープンした「錦糸町PARCO」が開業1周年を迎え、期首から売上高に寄与しましたが、楽天地ビルおよびその他の賃貸ビルにおいて、緊急事態宣言期間を対象とした賃料減額の要請を一部受け入れ、また、日本中央競馬会に賃貸している楽天地ダービービルにつきましては、長期の新たな賃貸借契約を締結したことに伴い、昨年9月から賃料を減額したため、売上高は前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、楽天地ビルのテナントの休業およびWINSの休館などに伴う一部作業の中止により受注額が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,877百万円と前年同期に比べ342百万円(10.6%)の減収となり、セグメント利益は628百万円と前年同期に比べ508百万円(44.7%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「パラサイト 半地下の家族」が好稼働しましたが、「映画ドラえもん のび太の新恐竜」「名探偵コナン 緋色の弾丸」等の期待作品が相次いで公開延期となるとともに、約2か月間臨時休業いたしました。また、営業再開後も感染防止対策のため、座席間隔を空け、入場者を50%に制限したこともあり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、営業時間の短縮による入館者の減少に加え、臨時休業により、売上高は前年同期を大きく下回りました。なお、営業再開後は、休憩スペースのソーシャルディスタンスを確保するなど、感染防止対策を講じながらの営業体制となっております。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート 錦糸町」において、外出を自粛する動きによる入場者の減少に加え、臨時休業により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は657百万円と前年同期に比べ1,217百万円(64.9%)の減収となり、セグメント損失は165百万円と前年同期に比べ438百万円(前年同期はセグメント利益273百万円)の減益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、本年3月31日に「ドトールコーヒーショップ 本八幡南口店」を不採算のため閉店し、他の店舗につきましても臨時休業したことにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。なお、営業再開後は、スタッフの手指消毒を徹底するなど感染防止対策に努めております。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、浅草地区を訪れる買い物客の減少に加え、臨時休業により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は188百万円と前年同期に比べ244百万円(56.5%)の減収となり、セグメント損失は52百万円と前年同期に比べ66百万円(前年同期はセグメント利益14百万円)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,017百万円と前連結会計年度末に比べ4,029百万円の減少となりました。これは主として、法人税等の支払いおよび工事代金等の支払いならびに借入金の返済により、現金及び預金が減少したこと、株価の変動により投資有価証券が減少したこと、および有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,171百万円と前連結会計年度末に比べ2,538百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、工事代金等の支払いによりその他の流動負債(未払金)が減少したこと、未払法人税等が減少したこと、および保有株式の含み益に係るその他の固定負債(繰延税金負債)が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は29,845百万円と前連結会計年度末に比べ1,490百万円の減少となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が減少したこと、配当金を支払ったことおよび親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響が継続、拡大することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご参照ください。なお、その他当社グループの重要と考えるリスクや対応については以下のとおりです。

(財政状態およびキャッシュ・フローの悪化リスクについて)

娯楽サービス関連事業や飲食・販売事業は、臨時休業期間中においては売上高が大きく減少する一方、人件費、施設維持のための費用等は固定的に発生しており、運転資金については現在のところ内部資金を充当することで対応しておりますが、今後の状況次第では本年6月10日に取引金融機関との間で締結した2,000百万円のコミットメントライン契約の融資枠を実行するなど、新たな資金繰りのための方策を検討する必要性が生じる可能性があります。

(お客さまおよび従業員の感染リスクに対する取組みについて)

当社グループでは、お客さまおよび従業員の安全を考慮し、感染防止対策を実施しております。お客さまに対しては、各事業所においてアルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保、十分な換気を行う等、感染防止対策に努めております。従業員に対しては、勤務時のマスク着用や出勤前の検温、シフト制の短時間勤務の継続、WEB会議の推進、およびテレワーク導入に向けた環境の整備等に取り組んでおります。今後も状況に応じた感染防止対策を検討、実施してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、各事業所において感染防止対策を講じながらの営業を前提とし、当該感染症による影響が2021年1月期末まで縮小しながらも継続するという想定のもとに、業績予想を算定しております。なお、当第2四半期連結累計期間の業績のもとに、本年7月15日に開示した連結業績予想と同様の想定で算定しており、当該感染症の第2波による再度の緊急事態宣言等の大規模な社会的制限について想定・反映はしていません。

不動産賃貸関連事業は、不動産賃貸事業では、楽天地ビルおよびその他の賃貸ビルにおいて、緊急事態宣言期間を対象とした賃料減額の要請を一部受け入れたこと、楽天地ダービービルにおいて、長期の新たな賃貸借契約を締結したことに伴い、昨年9月から賃料を減額したこと、および東京楽天地浅草ビルの1階から4階で営業中の商業施設「まるごとっぽん」が本年11月をもって営業終了し、当該フロアのリニューアル工事を予定していることなどにより、売上高は前期を下回る見込みであります。ビルメンテナンス事業では、WINSの休館などにより厳しい受注環境が続く見込みであります。また、経費面においては、東京楽天地浅草ビルのリニューアルにあたり、除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮する影響で、同ビルに係る減価償却費が大幅に増加する見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は前期を下回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業では、感染防止対策により、座席間隔を空け、入場者を50%に制限する等、感染防止対策を講じながらの営業体制が続くほか、新作映画の公開延期もあり、ヒット作が多く過去最高を記録した前期には及ばず、売上高は前期を大きく下回る見込みであります。温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、感染防止対策を講じながらの営業に加え、外出を自粛する動きによる客数の減少により、売上高は前期を大きく下回る見込みであります。フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」においては、下期においては堅調に稼働する見込みですが、上期の臨時休業などの影響により、売

上高は前期を大きく下回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は前期を大きく下回る見込みであります。

飲食・販売事業は、飲食事業では、感染防止対策を講じながら営業しておりますが、本年3月31日にコーヒーショップ1店舗を不採算のため閉店したことや、外出を自粛する動きによる客数の減少により、売上高は前期を大きく下回る見込みであります。販売事業では、東京楽天地浅草ビルの「まるごとにつぼん」の直営店が、浅草地区を訪れる買い物客の減少に加え、11月をもって営業を終了することにより売上高は前期を大きく下回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は前期を大きく下回る見込みであります。

以上により、通期の連結業績は、売上高7,200百万円(前期比34.4%減)、営業損失550百万円(前期は営業利益1,480百万円)、経常損失450百万円(前期は経常利益1,584百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失450百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,156百万円)となる見込みであります。

(2021年1月期 報告セグメントごとの通期業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想(百万円)	5,184	1,596	419
前期実績(百万円)	6,402	3,692	883
対前期増減率(%)	△19.0	△56.8	△52.5

2. セグメント利益または損失

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想(百万円)	1,127	△404	△81
前期実績(百万円)	2,126	462	28
対前期増減率(%)	△47.0	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878,208	1,451,994
売掛金	359,932	233,838
リース投資資産	768,261	793,052
有価証券	100,000	100,000
その他	257,176	199,309
貸倒引当金	△34	—
流動資産合計	4,363,545	2,778,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,933,006	22,986,422
土地	5,634,648	5,634,648
その他(純額)	809,522	673,132
有形固定資産合計	30,377,177	29,294,203
無形固定資産	287,193	284,692
投資その他の資産		
投資有価証券	8,418,222	7,089,250
その他	600,297	570,762
投資その他の資産合計	9,018,520	7,660,012
固定資産合計	39,682,891	37,238,907
資産合計	44,046,436	40,017,102

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,776	285,800
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
未払法人税等	487,967	28,951
賞与引当金	45,747	66,335
その他	1,840,000	1,177,724
流動負債合計	4,552,491	3,262,811
固定負債		
長期借入金	4,518,500	3,666,500
退職給付に係る負債	645,832	655,777
資産除去債務	529,558	534,126
受入保証金	1,602,985	1,599,700
その他	861,528	452,986
固定負債合計	8,158,404	6,909,090
負債合計	12,710,896	10,171,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,028
利益剰余金	24,106,153	23,546,021
自己株式	△2,002,452	△2,002,760
株主資本合計	28,528,764	27,968,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,806,776	1,876,875
その他の包括利益累計額合計	2,806,776	1,876,875
純資産合計	31,335,540	29,845,200
負債純資産合計	44,046,436	40,017,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	5,528,991	3,724,067
売上原価	4,075,346	3,297,110
売上総利益	1,453,645	426,957
販売費及び一般管理費	600,179	596,178
営業利益又は営業損失(△)	853,465	△169,221
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	40,767	55,233
持分法による投資利益	78,350	12,264
その他	19,926	22,261
営業外収益合計	139,064	89,776
営業外費用		
支払利息	14,347	9,310
固定資産除却損	40,600	10,068
その他	8,720	2,121
営業外費用合計	63,669	21,500
経常利益又は経常損失(△)	928,861	△100,946
特別利益		
助成金等収入	—	13,211
特別利益合計	—	13,211
特別損失		
減損損失	—	8,447
臨時休業による損失	—	126,084
特別損失合計	—	134,532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	928,861	△222,267
法人税等	276,611	38,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	652,249	△261,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	652,249	△261,138

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	652,249	△261,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,653	△929,900
その他の包括利益合計	280,653	△929,900
四半期包括利益	932,902	△1,191,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,902	△1,191,039
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、当社グループの各事業において影響が生じております。

本年4月7日の政府による緊急事態宣言を受け、不動産賃貸関連事業においては、楽天地ビルおよびその他の賃貸ビルのテナントが一部を除いて臨時休業し、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設においては、3月下旬より一定期間、臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。

緊急事態宣言の解除後は、不動産賃貸関連事業においては順次営業を再開しておりますが、緊急事態宣言期間を対象とした賃料減額の要請を一部受け入れたことにより売上高が減少しております。また、娯楽サービス関連事業では本年5月22日以降各温浴施設、6月5日には映画館が営業を再開しており、飲食・販売事業では5月25日以降飲食店および直営小売店の各店舗が順次営業を再開しておりますが、営業再開後も映画館では座席間隔を空け、入場者を50%に制限しており、各店舗においてもソーシャルディスタンスの確保等、感染防止対策を講じながらの営業体制となっております。このような状況の中で、当該感染症の影響は段階的に縮小し、座席数等についても通常営業に戻ると想定しているものの、売上高の回復の度合いは緩やかであると見込んでおります。

そのため、当該感染症の拡大による影響が2021年1月期末まで縮小しながらも継続するとの仮定をもとに、会計上の見積りを行っており、当該感染症の第2波による再度の緊急事態宣言等の大規模な社会的制限について想定・反映はしておりません。

しかし、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

(臨時休業による損失)

当社グループは、本年4月7日の政府による緊急事態宣言を受けて、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設の臨時休業を実施いたしました。そのため、当該施設の4月から5月の臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を臨時休業による損失126,084千円として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,220,905	1,874,473	433,612	5,528,991	—	5,528,991
セグメント間の内部 売上高または振替高	173,379	998	618	174,996	△174,996	—
計	3,394,285	1,875,472	434,230	5,703,987	△174,996	5,528,991
セグメント利益	1,137,104	273,142	14,008	1,424,256	△570,790	853,465

(注)1 セグメント利益の調整額△570,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,832千円、セグメント間取引消去△9,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,877,992	657,377	188,696	3,724,067	—	3,724,067
セグメント間の内部 売上高または振替高	153,528	—	317	153,846	△153,846	—
計	3,031,521	657,377	189,014	3,877,913	△153,846	3,724,067
セグメント利益または損失(△)	628,854	△165,172	△52,639	411,042	△580,264	△169,221

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△580,264千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△569,029千円、セグメント間取引消去△11,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店1店舗(千葉県市川市)について、減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は8,447千円であります。